

意識調査からみた原子力発電に対する国民の意識

平成 1 9 年 8 月 2 8 日

下岡 浩

(財) エネルギー総合工学研究所  
The Institute of Applied Energy

## 目次

1. 参考にしたアンケート調査の概要	-----	2
2. アンケート調査結果からの考察	-----	4
●日本の特徴は消極的賛成（消極的反対）が多いこと	-----	4
●大多数が原子力発電に対して不安感を持つ	-----	6
●女性は男性に比べ、不安感を持つ割合が大きい	-----	7
●大きな事件・事故直後は不安感が増すが、時間の経過と共に元にもどる	-----	9
●不安を抱きつつも有用を認める故、原子力発電の存在を認めている	---	10
●最近の事件・事故の影響について	-----	12

## 1. 参考にしたアンケート調査の概要

下記の概要は一連の調査の最新調査におけるものです。

### (1) (財) エネルギー総合工学研究所の調査

最近の報告：平成18年度 エネルギーに関する公衆の意識調査（平成19年3月）  
(<http://www.iae.or.jp/research/project/2006.pdf>)

- 1) 母集団：首都圏（東京都30km圏内）、満20歳以上の男女
- 2) 実施時期：2003年から3回実施。最新調査は2006年10月～11月
- 3) 抽出法：割当法（首都圏の性×年代別人口構成に合わせ、あらかじめ割り当てた目標数に達するまで回答者を選んで調査をする）
- 4) 調査方法：訪問留置法（調査員が対象者宅を訪ね、調査票を留め置き、後日記入された調査票を回収に訪問する）
- 5) 調査数：500人

### (2) (株) 原子力安全システム研究所 社会システム研究所の調査

最近の報告：北田淳子、原子力発電に関する意識の継続調査

—美浜3号機事故1年後の結果—

([http://www.inss.co.jp/seika/journal13/j13\\_29.htm](http://www.inss.co.jp/seika/journal13/j13_29.htm))

- 1) 母集団：関西電力電力供給地域18歳以上79歳以下の男女
- 2) 実施時期：1993年から10回実施。最新調査は2005年10月実施
- 3) 抽出法：層別二段無作為抽出法
- 4) 調査方法：留置法
- 5) 標本数：1500人
- 6) 回収率：70.1%

### (3) 内閣府大臣官房政府広報室の調査

最近の報告：平成17年12月調査エネルギーに関する世論調査、世論調査報告書

(<http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-energy/index.html>)

- 1) 母集団：全国20歳以上の者
- 2) 実施時期：昭和44年から実施。最新調査は平成17年12月15日～12月25日
- 3) 抽出法：層化2段無作為抽出法
- 4) 調査方法：調査員による個別面接聴取
- 5) 標本数：3,000人
- 6) 回収数：1,712人 (57.1%)

#### (4) IAEA の調査

報告 : Global Public Opinion on Nuclear Issues and the IAEA (2005.10)

([http://www.iaea.org/Publications/Reports/gponi\\_report2005.pdf](http://www.iaea.org/Publications/Reports/gponi_report2005.pdf))

- 1) 母集団 : 18 カ国 (全国又は都市部)  
アルゼンチン、オーストラリア、カメルーン、カナダ、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー、インド、インドネシア、日本、ヨルダン、メキシコ、モロッコ、ロシア、サウジアラビア、韓国、アメリカ
- 2) 実施時期 : 2005年5月13日～8月25日
- 3) 調査方法 : 電話又は対面面接
- 4) 調査数 : 各国毎に成人約1000人

#### (5) 毎日新聞の調査

最近の報告 : 毎日新聞朝刊 (2007年8月12日)

- 1) 母集団 : 全国の有権者
- 2) 実施時期 : 2007年8月4～5日実施
- 3) 抽出法 : 無作為抽出法
- 4) 調査方法 : 1000人目標の電話調査
- 5) 回収数 : 1165人 (52%)

## 2. アンケート調査結果からの考察

### 日本の特徴は消極的賛成（消極的反対）が多いこと

IAEAの調査（2005年）によると、日本の特徴は「現状の原子力発電所の運転は認めるが、新設は認めない」という意見が多いことである（61%／調査国中最大）。これを消極的賛成とみれば賛成が多い国になり、消極的反対とみれば反対が多い国になる。この層をどうみるかが重要である。

また、日本は韓国、フランスと並んで、廃止意見が最も少ない（15%）。つまり、強い廃止意見（さらには強い推進意見も）の少ない国でもある。

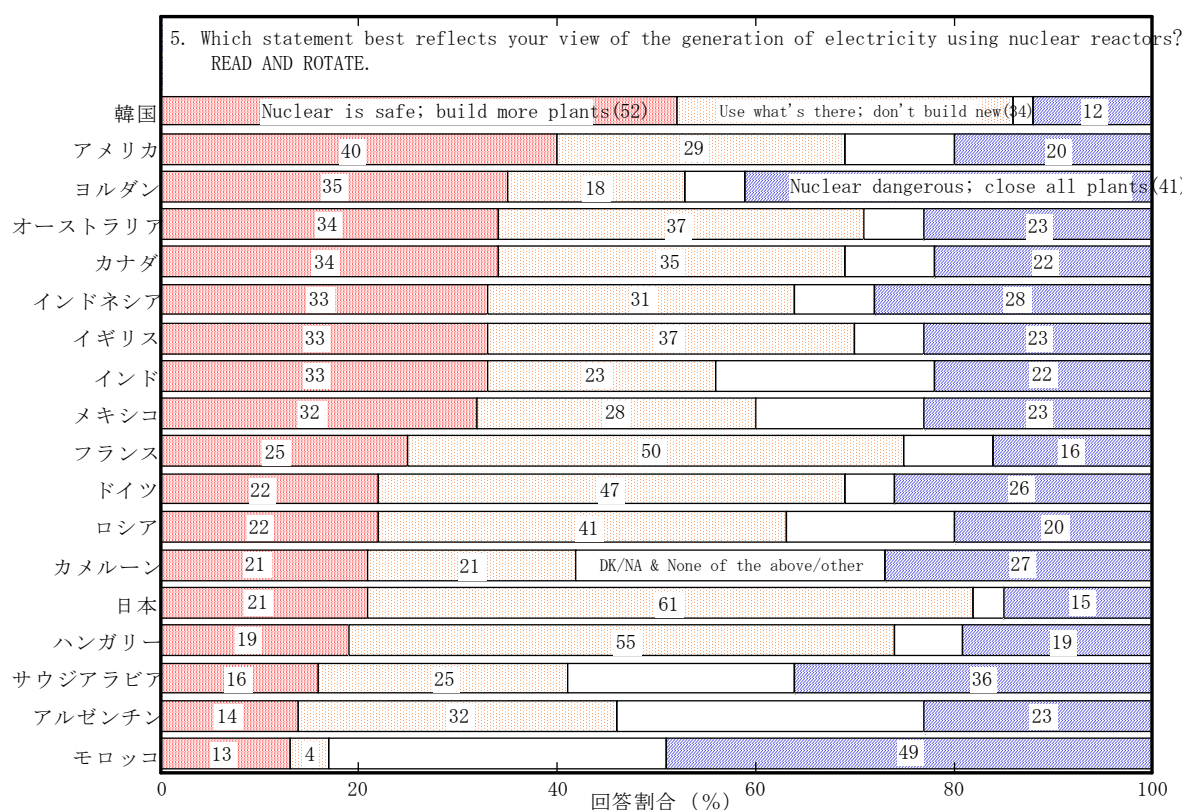
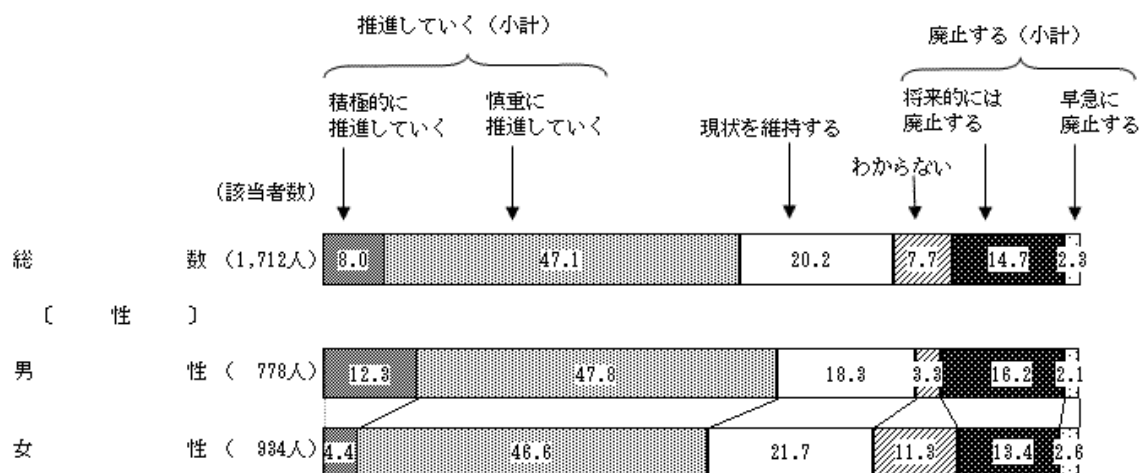


図1. 各国の原子力発電への支持

出典：Global Public Opinion on Nuclear Issues and the IAEA (2005.5.13～8.25)

([http://www.iaea.org/Publications/Reports/gponi\\_report2005.pdf](http://www.iaea.org/Publications/Reports/gponi_report2005.pdf))

内閣府のアンケート調査でも、同様の結果が報告されている。  
 また、女性は廃止意見が多いわけではなく、中間意見が多い。



平成17年12月調査

Q16 [回答票16] あなたは、今後、我が国の原子力発電について、どのようにお考えですか。  
 この中から1つだけお答えください。

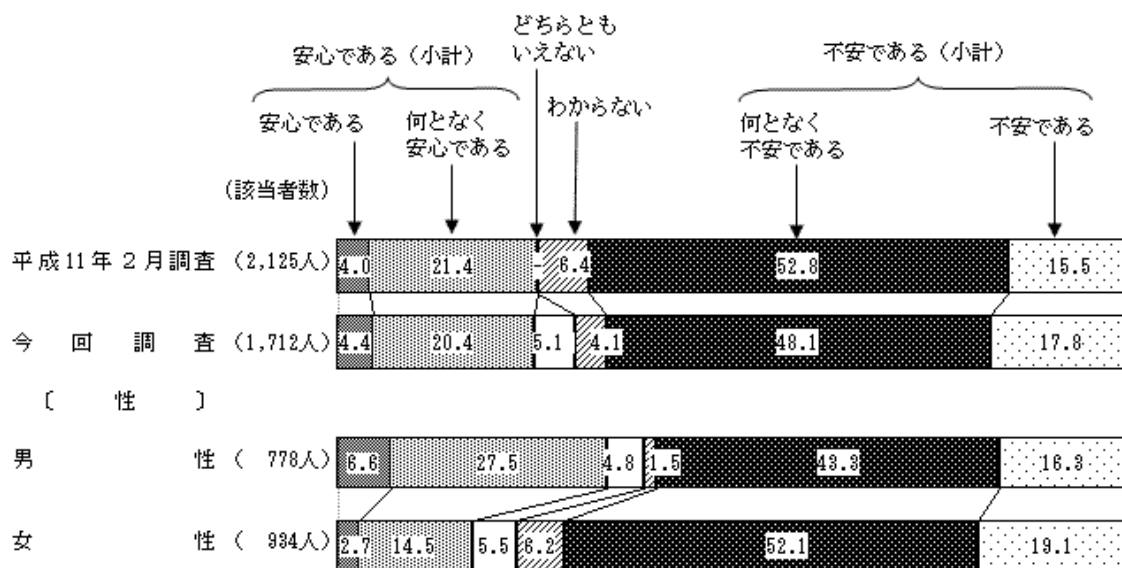
図2. 原子力の推進に関する姿勢

出典：内閣府大臣官房政府広報室、平成17年12月調査エネルギーに関する世論調査、  
 世論調査報告書

(<http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-energy/index.html>)

## 大多数が原子力発電に対して不安感を持つ

原子力発電に対して、大多数が不安感をもっている。内閣府のアンケート調査でも、多くの人が原子力発電を「不安」と思い、その割合は安定している。



Q17〔回答票17〕 あなたは、我が国の原子力発電について、どのように感じていますか。  
この中から1つだけあげてください。

図3. 原子力の安全性に関する認知度

出典：内閣府大臣官房政府広報室、平成17年12月調査エネルギーに関する世論調査、世論調査報告書

(<http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-energy/index.html>)

## 女性は男性に比べ、不安感を持つ割合が大きい

内閣府のアンケート調査でも示されていたが、女性は男性に比べ、原子力発電に対して不安感を持つ割合が大きい。当研究所の調査でも同様の結果を示している。

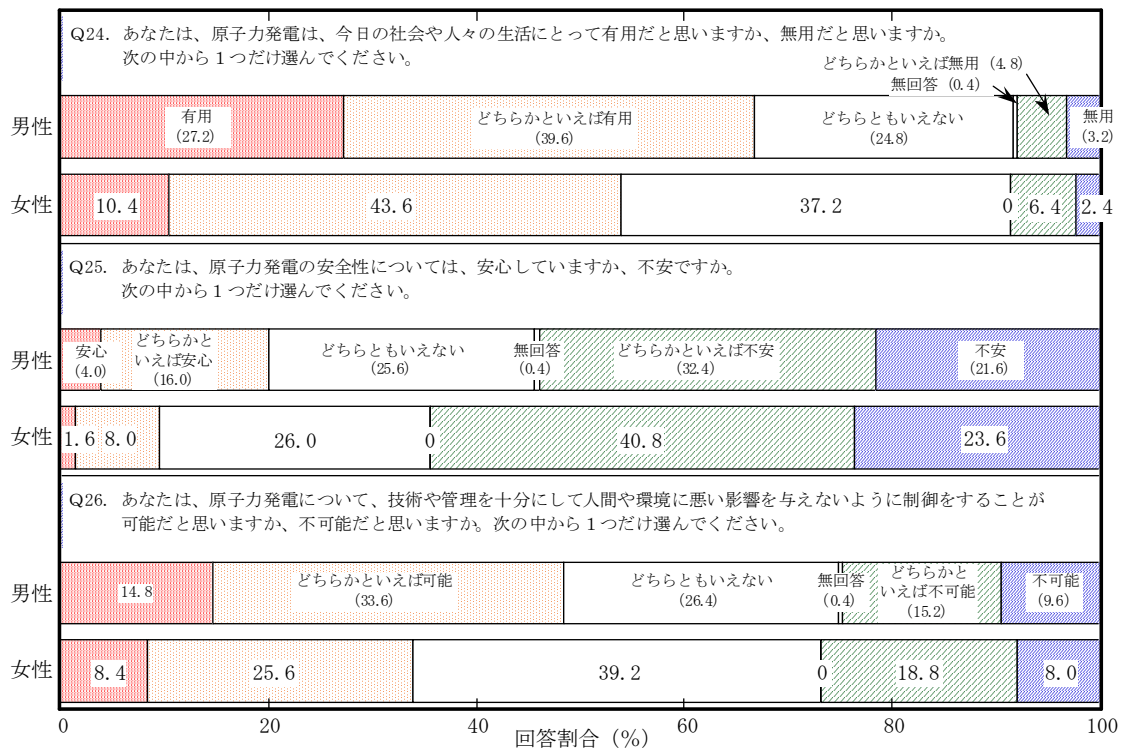


図4. 性別にみた原子力発電の有用感・安心感・制御可能感  
(2006年10月～11月／首都圏30km圏内)

出典：平成18年度 エネルギーに関する公衆の意識調査 (平成19年3月)  
(<http://www.iae.or.jp/research/project/2006.pdf>)

ただし、**女性は男性に比べ、[原子力発電]だけでなく、全般的に不安感が強い。**  
 また、**[原子力発電の事故]に対する不安感**は他事象に比べ大きくない。

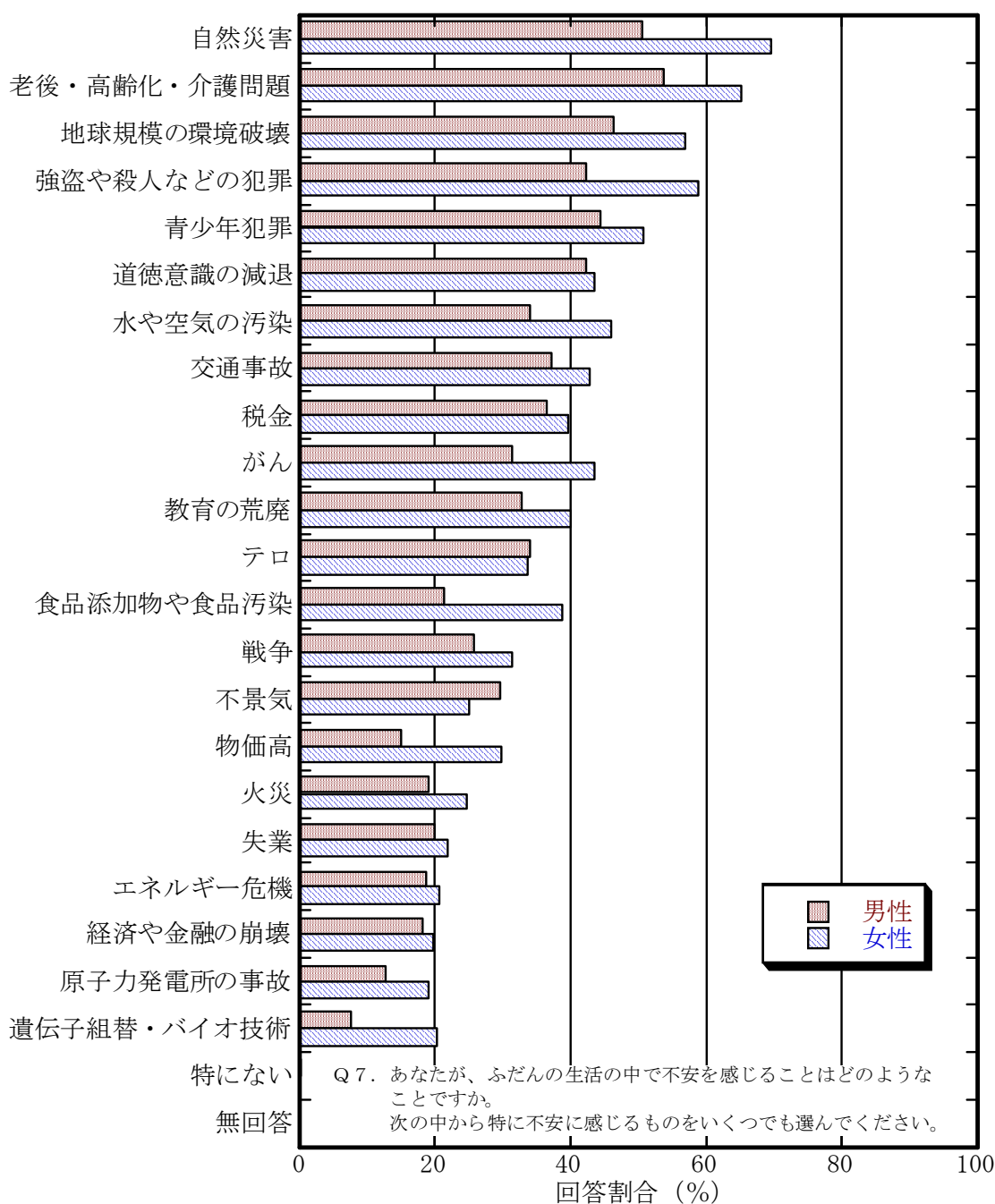
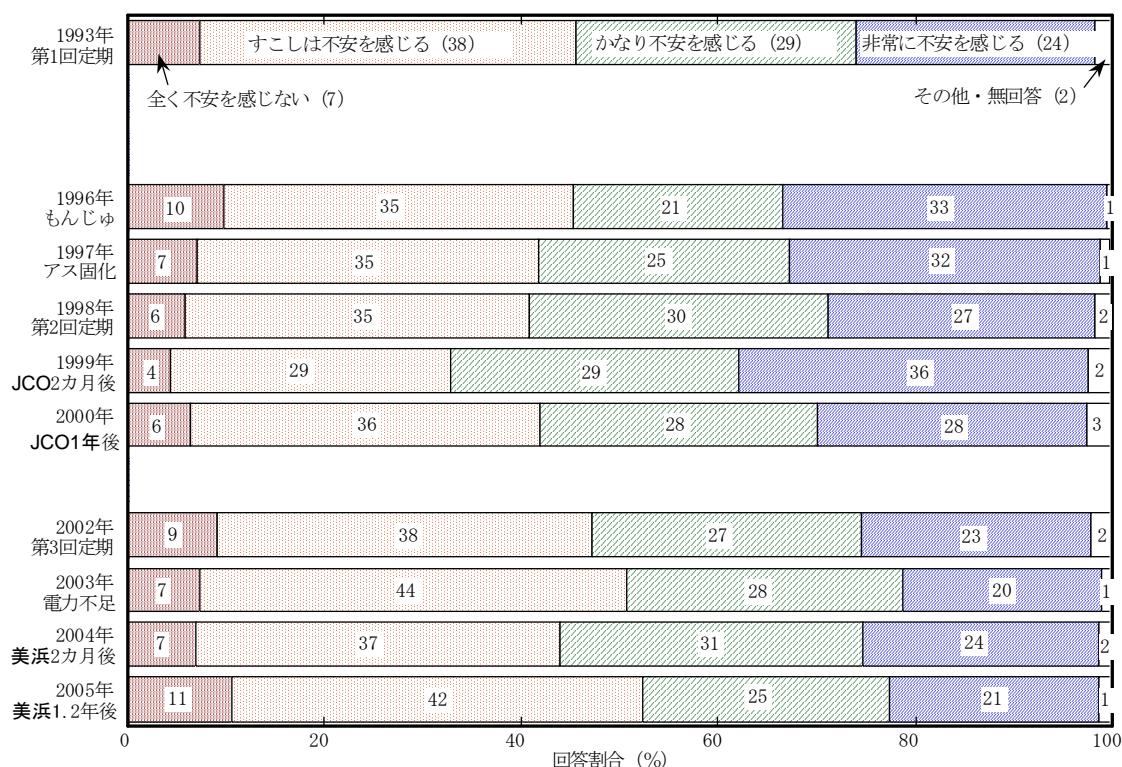


図5. 性別にみたふだんの日常生活の中で特に強く不安を感じるもの  
 (複数回答) (2006年10月～11月/首都圏30km圏内)  
 出典：平成18年度 エネルギーに関する公衆の意識調査 (平成19年3月)  
 (<http://www.iae.or.jp/research/project/2006.pdf>)

## 大きな事件・事故直後は不安感が増すが、時間の経過と共に元にもどる

どの調査でも大きな事故・事件直後は「不安」意見は一時的に上昇するが、時間の経過と共に元にもどる傾向を示している。

原子力安全システム研究所が関西地域において行ったアンケート結果では、JCO事故、美浜事故後は不安意見が増加しているが、時間の経過と共に元にもどる傾向を示している。



問：次にあげる事故や事柄についておたずねします。ちなみに統計によればこれらの事故による我が国の1992年から最近10年間の死者数は下記のようになっています。

### 10年間死者数

- (ア) 道路交通事故 99,303 人
- (イ) 列車・電車事故（踏切事故を含む） 3,537 人
- (ウ) 新幹線事故 1 人
- (エ) 大型航空機事故 268 人
- (オ) エイズ 1,254 人
- (カ) 原子力施設の事故 7 人

統計数字は上のおりですが、これとは別にあなたの気持ちに即してお答え下さい。それぞれについてどの程度不安を感じていますか。

図6. 原子力施設事故の不安

出典：北田淳子、原子力発電に関する意識の継続調査  
—美浜3号機事故1年後の結果—

([http://www.inss.co.jp/seika/journal113/j13\\_29.htm](http://www.inss.co.jp/seika/journal113/j13_29.htm))

## 不安を抱きつつも有用を認める故、原子力発電の利用を認めている

大多数が原子力発電に不安感を持っているにもかかわらず、多くの人が原子力発電の利用を認めている理由の一つは、原子力発電に有用感を持っているからである。多くの人が原子力発電を [有用] [不安] と思い、その割合は比較的安定している。

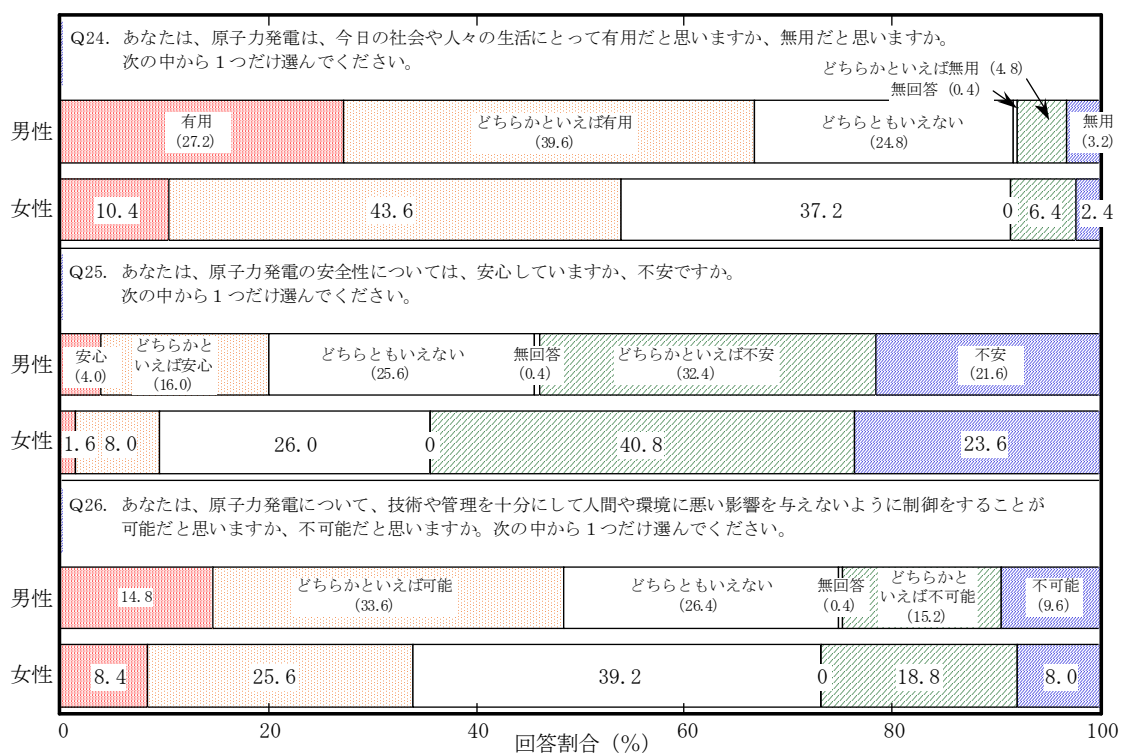


図7. 性別にみた原子力発電の有用感・安心感・制御可能感 (Q24～26)  
(2006年10月～11月/首都圏30km圏内) (再掲)

出典：平成18年度 エネルギーに関する公衆の意識調査 (平成19年3月)  
(<http://www.iae.or.jp/research/project/2006.pdf>)

- 1) 原子力発電の利用－廃止の態度決定には有用感の影響が強い。
- 2) 原子力発電への関心度は有用感と関係がある。
- 3) 安心感には、原子力発電は適切に運営されれば基本的に安全なものであるという認識と、実際に適切に運営されているとの信頼感、さらには日本の放射性廃棄物の処理・処分が可能であるとの認識が安心感を生み出す要因となっている。当然、[事故を起こさないこと] が安心感に重要であることは明白である。内閣府の調査でも、「原子力発電が安心だと思う理由」として、トップが[信頼]、次点が[運転実績]になっている。
- 4) 原子力発電の評価には運営の適切感（信頼感）が重要な要因となっている。

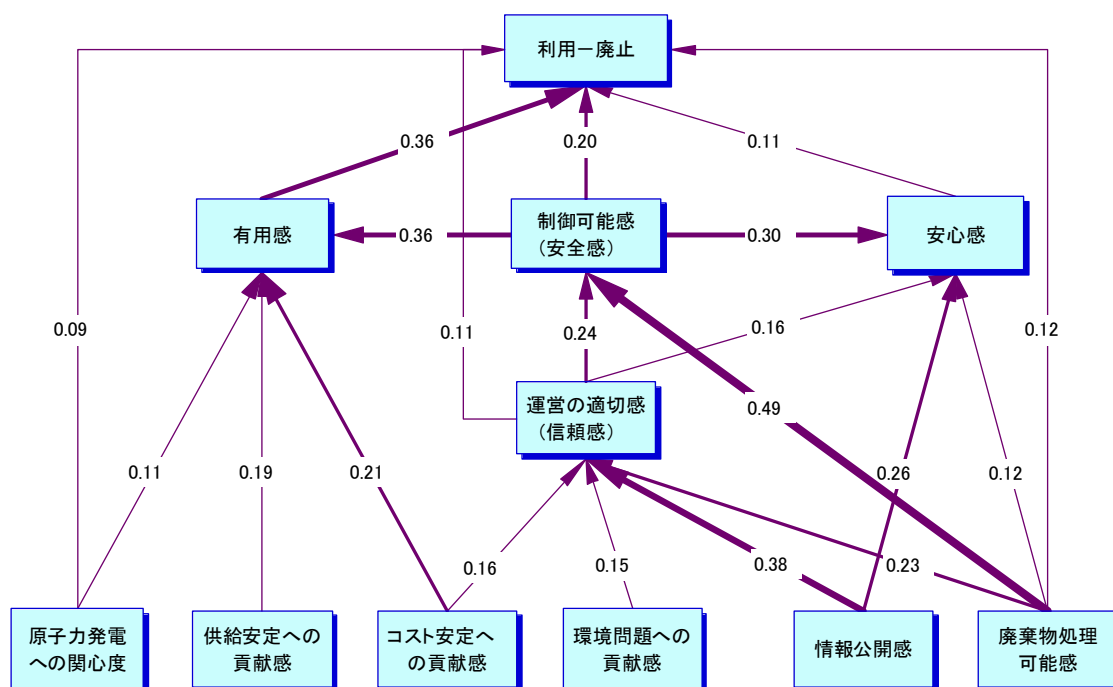


図8. 原子力発電の各質問間の影響の強さ（パス解析）  
（2006年10月～11月／首都圏30km圏内）

注) 図中の値（パス係数）は、重回帰分析によって算出された「標準偏回帰係数（β係数）」である。数値（絶対値）が大きい程、影響が強いと言える。

出典：平成18年度 エネルギーに関する公衆の意識調査（平成19年3月）  
(<http://www.iae.or.jp/research/project/2006.pdf>)

## 最近の事件・事故の影響について

新潟県中越沖地震の後に調査を行った例として、毎日新聞の調査があるので、これを用いて最近の事件・事故などの影響を推察する。

原子力発電の耐震性についての不安感は「非常に不安がある」「ある程度不安がある」を合計すると9割程度の回答であるが、似通った選択肢を用いた図6の場合も同様の結果を示しており、「**大多数が原子力発電に対して不安感を持つ**」という事からみても、特別に不安の多い調査結果とはいえない。女性の不安意見が多いのも「**女性は男性に比べ、不安感を持つ割合が大きい**」からみて同様である。

また、原子力発電の利用についての意見をみても、「現状程度でいい(57%)」という割合は、IAEAの調査(2005年)(図1)の「現状の原子力発電所の運転は認めるが、新設は認めない」という意見の割合(61%)とほぼ同じであり、「**日本の特徴は消極的賛成(消極的反対)が多いこと**」という事からみても、特別に注目すべき点のある調査結果とはいえない。

今回の毎日新聞の調査結果は想定内の結果であり、**地震等による特別な影響は特に見えない**。さらなる調査が必要といえる。

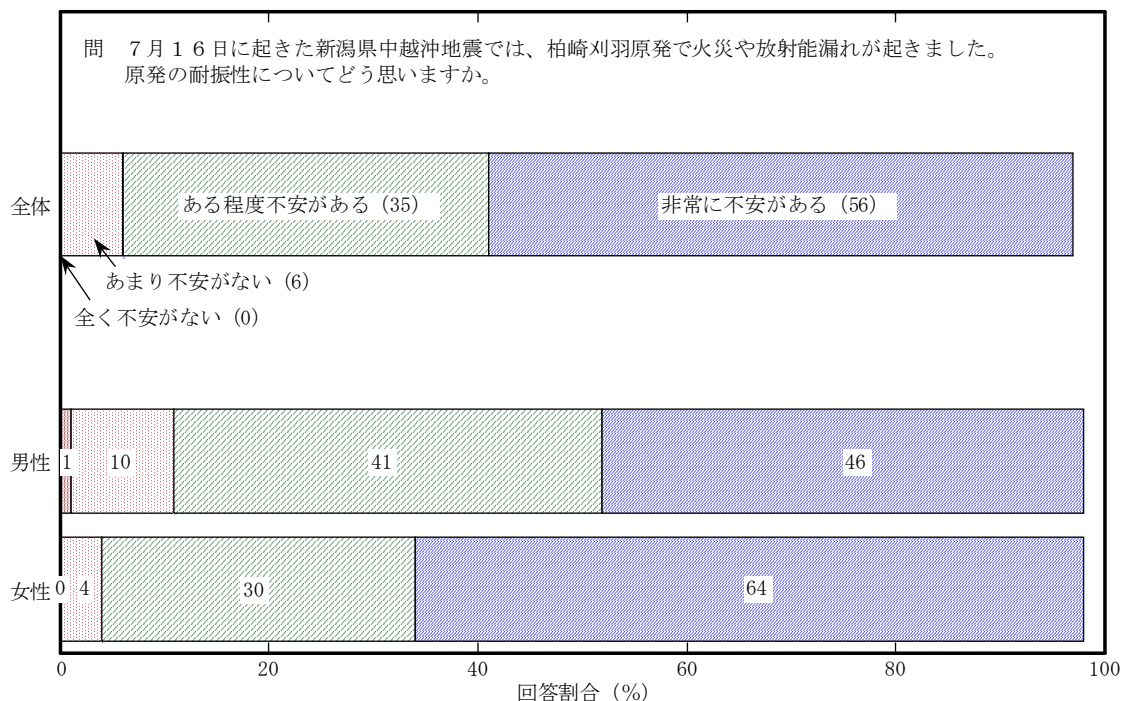


図9 原子力発電の耐震性についての不安感

出典：毎日新聞朝刊(2007年8月12日)

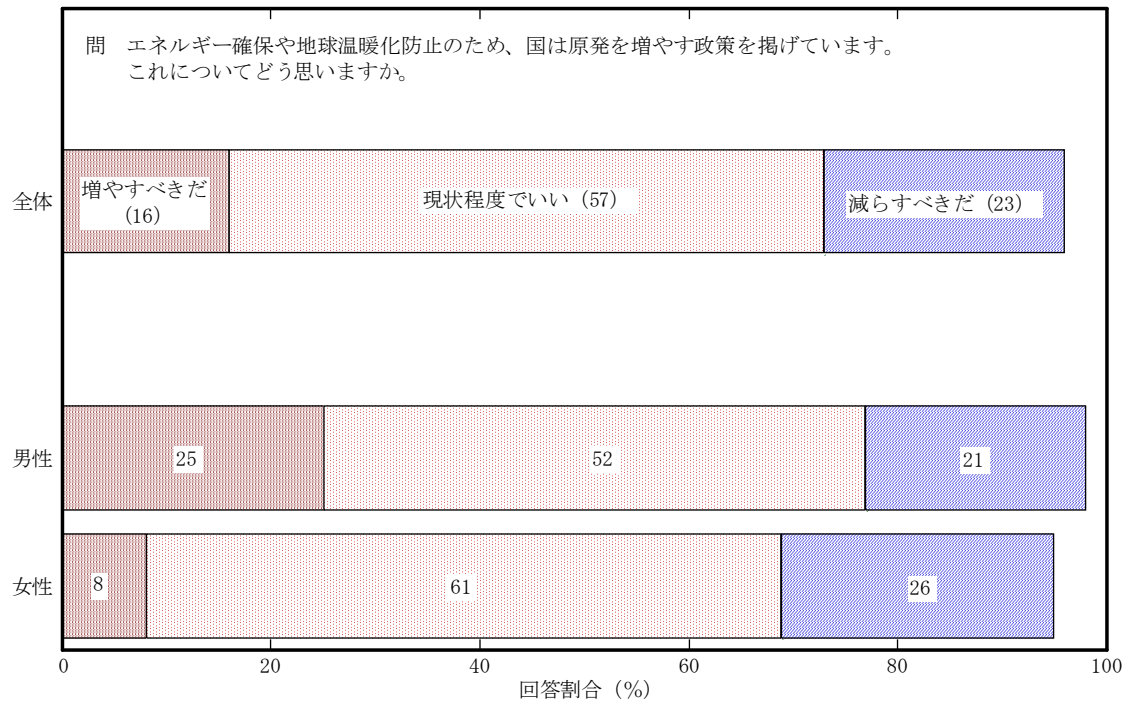


図10 原子力発電の利用についての意見

出典：毎日新聞朝刊（2007年8月12日）